

■株主アンケート

株主様向け
アンケート


株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 **空メールによりURL自動返信**
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。


 **携帯電話からもアクセスできます**
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(クオカード500円)
を進呈させていただきます



 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

■WEB Information

当社の事業紹介、IR情報などは当社のホームページからご覧いただけます。

<http://www.hirata.co.jp/>



平田機工株式会社

本 社 〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20
TEL 03-3786-1226 FAX 03-3786-1264
熊本本部 〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
TEL 096-272-0555 FAX 096-272-7901

経営企画部 〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
IR・広報室 TEL 096-272-5558 FAX 096-272-3618

第57期 中間事業報告書

(平成19年4月1日~平成19年9月30日)



平田機工株式会社

自動車・FPD・半導体分野における 生産エンジニアリングのワールドリーダーを目指す

代表取締役会長 平田 耕也

代表取締役社長 米田 康三



(写真左) 代表取締役会長 平田 耕也
(写真右) 代表取締役社長 米田 康三

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第57期中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。当中間期における連結ベースの業績は、売上高208億6百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益16億63百万円（同4.1%減）、経常利益15億76百万円（同2.5%減）、中間純利益6億48百万円（同28.8%減）となりました。FPD[※]関連生産設備事業は、好調な売上を維持しましたが、半導体関連生産設備事業において、DRAM関連の価格下落に伴う市況の悪化、自動車関連生産設備事業において、売上予定案件の期ずれなどを要因として、売上高では、過去最高であった前中間期の実績に達しなかったものの、営業利益率は、8.0%と対前中間期比0.4ポイント改善し、中間期としては過去最高となりました。

下期においては、上期に好調だったFPD関連生産設備事業は、引き続き堅調に推移する見込みであり、自動車関連生産設備事業は、クライスラー社などの大口案件を売り上げ、部品加工部門においては、さらなる内製拡大に努め、コスト削減に取り組む計画です。今後、アメリカ経済の動向など世界景気の先行き不透明感は否めないものの、自動車・FPD分野における良好な受注環境を背景に、中期経営計画をベースとして、新製品の開発、コスト削減、リードタイムの短縮などに取り組むことにより、収益力の向上に努め、通期計画の達成を目指してまいります。

注）FPD：フラットパネルディスプレイの略で、液晶・プラズマなど薄型で平坦な画面をもったディスプレイの総称

中期的な発展に向けて

当社は、平成21年3月期を最終年度とした中期経営計画を平成19年3月期よりスタート致しました。平成19年3月期からの3年間で「持続的成長を可能にするための基礎づくり」と位置づけ、「中期的な発展の基礎の確立」を目指したものです。当社は、生産現場における人間の尊重を基本理念として、技術革新に努め、お客様のニーズに合わせた品質と生産性の向上に貢献できる生産システムをご提供してまいりました。今後も、この理念を大切にしながら、「自動車・FPD・半導体分野における生産エンジニアリングのワールドリーダー」を目指していく所存でございます。

尚、当中期経営計画は、以下の3つの事項を柱として構成しています。

1. 組織的な経営体制の整備・強化

4つのビジネスユニット制を強化し、事業分野の適正化を図り、事業領域と事業組織の再編を行いました。また、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」のさらなる徹底のため、内部統制の強化など、上場企業としての社会的責任を果たしてまいります。

2. 生産エンジニアリングとモノ造りを両輪としたグローバル企業

関係会社との連携を一層強化し、受注確保と将来のマーケティング活動の基盤を強固なものにします。特に、海外事業を強化し、世界で戦える競争力をさらに向上させてまいります。平成18年12月、台湾市場の戦略拠点として、台湾平田機工股份有限公司を設立しました。今後も高い成長が見込まれる中国においては、中国で3つ目の拠点となる平田機工自動化設備（上海）有限公司を上海に設立、新工場の建設に着手し、来期早々の完成を目指しています。

3. 持続可能な競争力と安定的な業容・収益体制の確立

継続的・安定的な収益構造を目指した経営目標である「1. 2. 3. 4計画」を遂行しております。拡大した売上規模に応じた生産体制を構築し、事業分野の適正化によって営業利益率を向上させ、収益力の改善によって有利子負債を圧縮することで、財務構成を改善していきます。

これらの方策の実行により、最終年度の目標達成に邁進してまいります。今後とも投資判断に必要な情報を適時・適切に開示するとともに、投資家の皆様のご意見を率直に受け止め、長期的な企業価値の向上を目指してまいりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画の概要

中期経営計画 1. 2. 3. 4計画

～持続的成長を可能にするための基礎づくり～

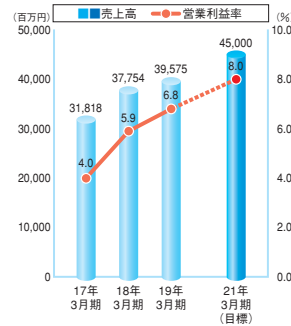
平成19年3月期～平成21年3月期

「中期的な発展の基礎の確立」を目指し、中期経営計画（当社単体ベース）を策定しました。

中期経営計画 定性目標

1. 組織的な経営体制の整備・強化
2. 生産エンジニアリングとモノ造りを両輪としたグローバル企業
3. 持続可能な競争力と安定的な業容・収益体制の確立

売上高・営業利益率の進捗状況（単体）



～安定的な収益構造への転換～「1. 2. 3. 4計画」

負債比率 1以下

安定性 — 有利子負債を削減し、財務体質の改善に努めます。

営業利益率 2倍

収益力 — 営業利益率を平成17年3月期比で、2倍の8%を目指します。

リードタイム 30%削減

生産効率 — リードタイム短縮により総資産回転率を改善し、生産効率の向上に努めます。

売上高 450億円

成長性 — 売上高450億円の達成を目指します。

平成21年3月期までを「持続的成長を可能にするための基礎づくり」と位置づけ、次の中期経営計画では、「強固な経営基盤に立脚した新事業戦略による成長」につなげていきます。

当社の特長

平田機工の独自性と強み

平田機工は、提案・設計・製作・据付・サポートまで一貫した体制を敷き、お客様のニーズを的確に捉えて、お客様の生産技術を向上させる生産設備システムを提供しています。



生産エンジニアリング

お客様のベストパートナーとして、お客様の立場にたって、「最適な生産システムとは何か？」を考え、性能・品質・安全性・生産効率・コストなど、総合的な視点で解決方法を提案し、お客様が抱える問題・課題に高いレベルでお応えすることができます。

モノ造り力

営業、開発、設計、部品製造・組立・当社工場内での試運転、お客様工場内での設備据付から生産立ち上げ支援・保守サービスに至るまでの一貫した業務を自社グループ内で完結させる体制を確立しています。

最先端の製造技術

- ◆自動車・FPD・半導体・物流機器および家電の4つの部門をもつ当社は、各分野で培った高度な技術力を相互に連携させた総合的な技術力を有します。
- ◆他社が外注に依存している部品加工・制御盤製作・ソフトウェアの開発を自社グループ内で対応しています。1部品から自社で製造することで、徹底した品質の管理・納期の短縮・コストダウンを実現、さらに、当社が得意とするロボット技術とソフトウェア技術を融合させ、生産設備の運用を最適化し、生産性と信頼性の高いシステムを構築することができます。

全社連携によるプロジェクトの推進力

営業・開発・設計・製作・サービスに関わる全ての部門・関係会社が連携し、一丸となってプロジェクトを推進して、お客様のニーズに合った生産設備システムを提供しています。

現在、世界40カ国に及び各分野におけるトップクラスのお客様から高い信頼と評価をいただいています。

自動車・薄型テレビ…世界の製造現場に革新をもたらす平田機工の技術

自動車関連生産
設備事業



自動車関連は、北米のビッグ3や国内自動車メーカーなどの顧客に対し、エンジンやトランスミッションの組立設備を中心に事業を展開しています。特に、複数の機械を一体化・共通化・標準化し、省スペースで、多品種生産を可能にする平田独自の生産システム（ACSコンセプト）は、お客様から高い評価を得ており、平成19年8月には、クライスラー社より、大口案件の受注を獲得しました。

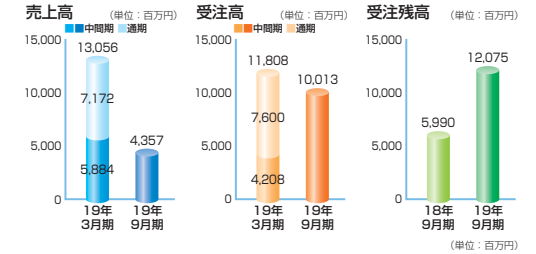


トランスミッション関連設備



自動車エンジン組立ライン

国内自動車メーカー向けの売上は堅調に推移しましたが、一部売上予定案件の期すれの影響もあり、平成19年9月中間期の売上高は、4,357百万円（前年同期比26.0%減）を計上する一方、受注高は、クライスラー社からの大口案件の受注により、10,013百万円（前年同期比137.9%増）と大幅増となりました。自動車分野においては、環境問題の高まりを受け、ハイブリッド車やディーゼルエンジンなどの環境関連設備の投資は増加傾向にあります。こうしたニーズに対応しながら、国内市場・北米市場以外にも欧州市場や中国市場への戦略を強化していきます。



項目	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
売上高	5,884	4,357	△26.0%
受注高	4,208	10,013	137.9%
受注残高	5,990	12,075	101.6%

FPD関連生産
設備事業



液晶、PDP（プラズマディスプレイパネル）などの生産設備を中心に事業を展開しています。薄型テレビ画面の大型化が進む中、第10世代（現在公表されているガラス基板の最大サイズ）のガラス基板に対応しており、安定性・高速性・高精度制御機能を備えたガラス基板搬送ロボットを開発し、販売を開始しました。また、東京エレクトロン社と協業しているレジスト（感光剤）の高精度塗布装置「ヘッドコーター」は、世界的にも高いシェアを獲得しています。

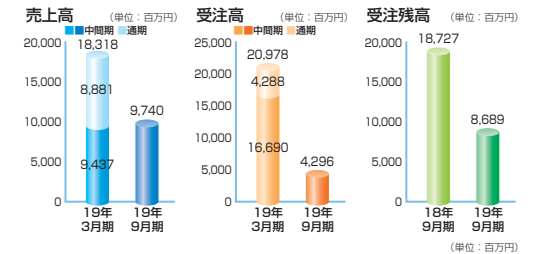


第10世代ガラス基板搬送ロボット



ヘッドコーター

薄型テレビ市場が拡大を続ける中、主に国内メーカーの旺盛な投資が継続的に推移し、平成19年9月中間期の売上高は、9,740百万円（前年同期比3.2%増）を計上する一方、台湾・中国における設備投資の延期、国内では、第8世代から第10世代の移行期であったことを要因として、受注高は、4,296百万円（前年同期比74.3%減）と大幅減となりました。しかし、台湾・中国における設備投資動向は回復基調に転じています。また、今年5月には、第10世代対応の大型ガラス基板搬送ロボットの開発を発表し、積極的な受注活動を展開しています。



項目	平成18年9月期	平成19年9月期	前年同期比
売上高	9,437	9,740	3.2%
受注高	16,690	4,296	△74.3%
受注残高	18,727	8,689	△53.6%

自動車・薄型テレビ…世界の製造現場に革新をもたらす平田機工の技術

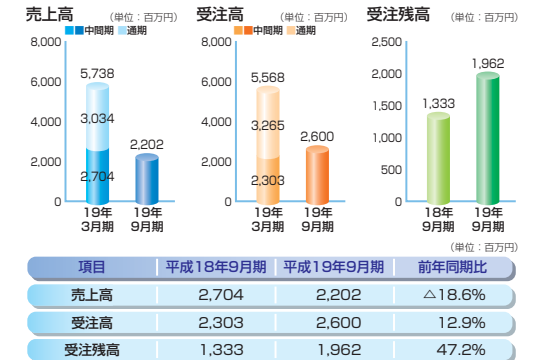
半導体関連生産
設備事業



ウェハ収容容器（FOUP）の開閉装置であるロードポート、毎秒500mmの最高速動作が可能で業界で初めてバッテリーのメンテナンスを不要にしたウェハ搬送ロボット、EFEM（ウェハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポートやロボットを組み込んだ装置）などを開発しており、国内の半導体装置メーカーに販売しています。参入して間もない分野ですが、お客様より高い信頼を得ており、順調にシェアを拡大しています。



半導体市場において、DRAM関連の価格下落に伴う市況悪化により、設備投資を抑制する動きがあったことなどから、平成19年9月中間期の売上高は、2,202百万円（前年同期比18.6%減）、受注高は、2,600百万円（前年同期比12.9%増）となりました。半導体市場全体の動向には不透明感がありますが、微細化投資は継続する見通しです。引き続き、当社製品の受注活動を展開するとともに、業務提携した米国企業Blueshift Technologies,Inc.と、次世代搬送を見据えた製品力の強化および新製品の開発を行い、事業競争力を強化していきます。



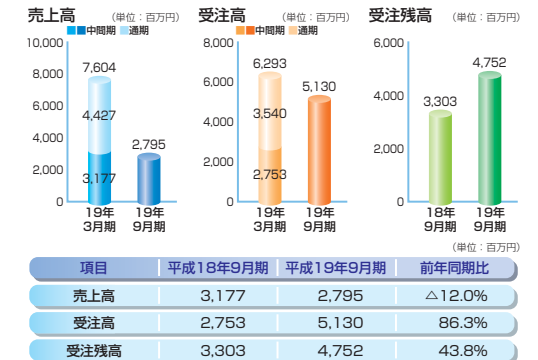
物流機器および
家電関連生産
設備事業



当社の事業の中でも歴史があり、成長の礎を築いた搬送技術を活かして、薄型テレビ・冷蔵庫・パソコンのハードディスクなどの自動組立ラインを生産し、国内および世界各国の家電メーカーなどに販売しています。現在は、北米市場・欧州市場において薄型テレビ組立ラインに対するニーズが高まっており、収益機会を獲得できる環境にあります。また、近年、新たな事業分野として、タイヤ関連設備の分野に参入しており、当事業部門の強化を図っています。



北米市場・欧州市場を中心に、薄型テレビ組立関連設備は好調でしたが、IT関連向け設備が低調であり、平成19年9月中間期の売上高は、2,795百万円（前年同期比12.0%減）を計上する一方、受注高は、タイヤ関連分野における設備投資が堅調に推移したことから、5,130百万円（前年同期比86.3%増）と大幅増となりました。今後も、家電関連では、薄型テレビ組立関連設備の投資が継続する見通しです。タイヤ関連においても、アジア市場における自動車生産の増加に比例して、設備投資が堅調に推移することが見込まれ、現在、積極的な受注活動を展開しています。



トピックス

クライスラー社から大口案件を受注

平成19年8月、北米自動車メーカーのクライスラー社から総額約70億円の新型エンジン組立ラインを受注しました。受注内容は、新型エンジン本体とエンジン上部のシリンダーヘッドの組立ラインを各2ライン。複数の機械を一体化・共通化・標準化し、省スペースで多品種生産が可能な当社独自の生産システム（ACSコンセプト）による組立ラインの実績がクライスラー社より高く評価され、採用に至りました。



中国新工場イメージ図

高成長を続ける中国市場への対応

海外事業の強化を進める当社は、中国上海において、3つ目となる新会社「平田機工自動化設備（上海）有限公司（HAS）」を平成18年12月に設立し、新工場を建設中です。当社（本体）同様に、海外では初となる部品加工までできる一貫生産体制を整えた工場であり、来期早々の完成を目指しています。

半導体分野において米国企業と業務提携

平成19年7月、半導体分野における次世代搬送を見据えた戦略展開として次世代真空ウェハ搬送システムを開発・製造・販売する米国企業 Blueshift Technologies, Inc.（以下「BST社」という）と業務提携を致しました。当社のEFEMにBST社の搬送装置用ソフトウェアや制御装置を組み込み、製品力を強化する他、EFEMや搬送システムなど新商品の共同開発も行っています。ウェハ搬送クリーンシステムで強みをもつ当社と、真空搬送システムで強みをもつBST社の技術を融合し、事業競争力をさらに強化します。

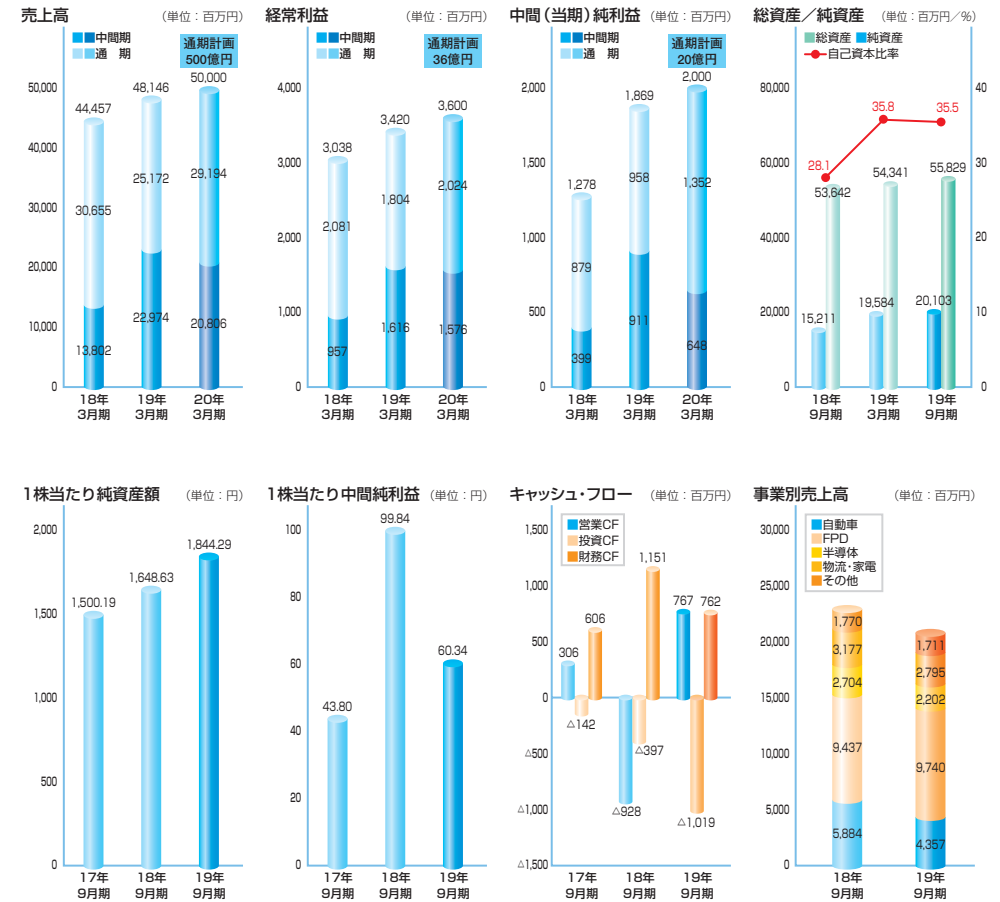


BST社のウェハ搬送システムQuickLink

保守サービス事業の業務開始

平成19年4月、平田機工の生産設備納入後の保守・メンテナンスサービス事業の強化のため、ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社（資本金10百万円 従業員数16名）の業務を開始しました。主に、設備の保守・点検・修理およびスペアパーツの販売によるアフターサービスを強化することで、より一層の顧客満足の向上を目指します。

財務ハイライト



連結財務諸表（要約）

■中間連結貸借対照表

		(単位：百万円)					(単位：百万円)		
科目	期別	前中間期	当中間期	前期	科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月31日現在)			(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)					
流動資産		34,804	36,766	35,391	流動負債		26,924	22,067	23,601
現金及び預金		5,669	6,063	5,453	支払手形及び買掛金		7,417	7,095	7,242
●受取手形及び売掛金		17,456	18,941	19,571	短期借入金		11,347	7,893	8,550
●たな卸資産		10,261	10,211	8,722	一年以内返済予定の長期借入金		3,487	1,956	3,551
繰延税金資産		1,120	1,180	1,170	一年以内償還予定の社債		200	600	200
その他		308	422	492	賞与引当金		65	91	76
貸倒引当金		△12	△53	△18	その他		4,407	4,429	3,980
固定資産		18,838	19,062	18,949	固定負債		11,506	13,657	11,155
有形固定資産		14,775	15,371	14,979	社債		900	800	1,300
建物及び構築物		3,928	3,852	3,984	長期借入金		4,910	7,221	4,080
土地		9,678	9,693	9,681	退職給付引当金		2,256	2,305	2,286
その他		1,168	1,825	1,313	その他		3,439	3,329	3,488
無形固定資産		160	209	148	負債合計		38,430	35,725	34,756
投資その他の資産		3,901	3,481	3,821	(純資産の部)				
投資有価証券		2,631	2,290	2,493	株主資本		10,371	15,046	14,658
繰延税金資産		837	949	950	資本金		1,099	2,633	2,633
その他		624	488	710	資本剰余金		685	2,322	2,322
貸倒引当金		△191	△246	△332	利益剰余金		8,738	10,109	9,703
					自己株式		△151	△20	△0
					評価・換算差額等		4,682	4,761	4,777
					少数株主持分		157	295	148
資産合計		53,642	55,829	54,341	純資産合計		15,211	20,103	19,584
					負債純資産合計		53,642	55,829	54,341

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金残高は、前期末と比較して630百万円減少しました。売上高減少に伴う売掛金残高の減少と、一括信託やファクタリングを導入する取引先が増加しているため、受取手形が減少しました。

たな卸資産

たな卸資産は、FPD関連生産設備事業における大型案件の仕掛品などにより、前期末と比較して、1,489百万円増加しました。

有利子負債

有利子負債は、前期末と比較して、790百万円増加しました。支払い債務決済による経常運転資金の増加が主な要因です。長期借入を実行し、主に短期借入金を長期に借り替えたため、長期借入金の残高が、前期末と比較して、3,141百万円増加しました。

■中間連結損益計算書

		(単位：百万円)		
科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高		22,974	20,806	48,146
●売上原価		18,778	16,241	39,161
売上総利益		4,196	4,565	8,985
●販売費及び一般管理費		2,460	2,901	5,278
営業利益		1,735	1,663	3,706
営業外収益		78	106	163
営業外費用		197	194	449
経常利益		1,616	1,576	3,420
特別利益		20	15	10
特別損失		51	323	326
税金等調整前中間(当期)純利益		1,585	1,267	3,104
法人税、住民税及び事業税		228	543	951
法人税等調整額		397	69	240
少数株主利益		47	4	43
中間(当期)純利益		911	648	1,869

売上原価

売上原価率は、前中間期と比較して、3.6ポイント改善しました。売上案件中に作業習熟度の高い大型のリビートオーダーが比較的多かったことに加えて、コストダウン施策の効果などが主な要因です。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費の増加により、前中間期と比較して、441百万円増加しました。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)		
科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 928	767	△ 1,092
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 397	△ 1,019	△ 815
財務活動による キャッシュ・フロー		1,151	762	1,245
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 0	57	38
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△ 176	567	△ 624
現金及び現金同等物の 期首残高		5,845	5,220	5,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,669	5,788	5,220

キャッシュ・フロー

売上債権が823百万円、仕入債務が308百万円減少し、たな卸資産が1,437百万円、および前受金が597百万円増加し、さらに、法人税の還付により、営業キャッシュ・フローは、767百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の新社屋建設および工作機械の導入などの有形固定資産の支払いにより、1,019百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が3,500百万円、長期借入金の返済1,952百万円、配当金の支払額241百万円などにより、762百万円の収入となりました。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

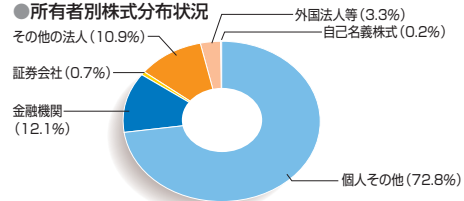
株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	3,251名

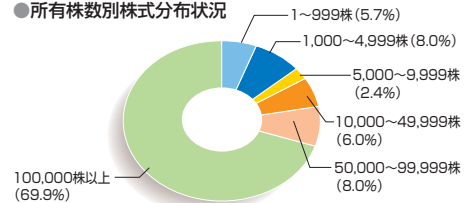
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	612,210	5.69
平田紀生	575,162	5.35
S M C 株式会社	500,000	4.65
平田宏之	464,972	4.32
平田満	457,629	4.25
平田雄一郎	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	376,000	3.50
平田滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 (郵便物送付先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
証券コード	6258
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所

会社概要・IRカレンダー (平成19年9月30日現在)

会社概要

会社名	平田機工株式会社	
会社設立	1951年12月29日	
資本金	2,633百万円	
業務内容	各種生産ラインシステム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売	
本社所在地	東京都品川区戸越3丁目9番20号	
役員	代表取締役会長	平田耕也
	代表取締役社長	米田康三
	取締役副社長執行役員	平田雄一郎
	取締役専務執行役員	橋勝義
	取締役常務執行役員	小橋正實
	常勤監査役	松永盛文
	監査役	村田邦夫
	監査役	山田昭
	監査役	橋本節雄
	執行役員	柴田史雄
	執行役員	平川肇
	執行役員	堤春生
	執行役員	藤原五男
	執行役員	坂本広徳
	執行役員	矢野英治
	執行役員	田中敏治
	執行役員	小川克真
従業員数(連結)	1,813名(うち正社員数 1,527名)	

国内拠点	・熊本本部/熊本工場・熊本東工場・ ロボット工場 ・関東工場 ・関西工場
関係会社	連結子会社 15社

2007年~2008年 IRカレンダー

2007	
11月16日	第57期中間決算発表
11月19・20日	第57期中間決算説明会
2008	
2月	第57期第3四半期決算発表
3月	期末配当株主決定
5月	第57期決算発表 第57期決算説明会
6月	招集通知送付 第57期定時株主総会